

2021年2月

はじめに

コロナウィルス感染症は、この数十年の間に発生した一連の感染症（SARS(重症急性呼吸器症候群)、豚インフルエンザ、MERS(中東呼吸器症候群)、エボラ出血熱、ジカ熱、H7N9鳥インフルエンザ）の中で最も新しいものである。

専門家の多くは、こうした感染症の背後には環境破壊があると述べている。例えば、「開発業者（デベロッパー）」たちは広大な森林を伐採する。それによって、そこに住んでいた鳥、動物、昆虫などは移動せざるを得ない。そしてその一部はより人間に近いところに移動する。一方で、人間も、かつて森であったところに入り込むことが可能になった。どちらのシナリオであれ、人間は野生生物とますます接触するようになった。病気が野生生物から人間に飛び移ることがより容易になっている。

バチカン文書は以下のように述べている。「現在のコロナウィルスの発生は－SARSやMERSなど先達の感染症と同じように－複雑に調和を保っていた自然生態系に人間が介入を始めたことと関係している。人間は野生生物の取り引きや、採掘、伐採、畜産などに関連した森林破壊、そしてその結果として起こるその土地の生物多様性の破壊を通じて自然の調和に介入してきた。」

(ニュースレターの完全バージョンと参考文献は全て：<http://www.columban.jp/>)

フランシス・ボイルはコロナウィルスの起源について違う説明をしている。「コロナウィルスは中国の研究所から抜け出した。そこでは生物兵器の研究がされている。(彼は、このような研究所を持っている国は他にもある、米国もそうだと述べている。)」これもまた、複雑に調和を保っていた自然生態系に対する、もう一つの形の人間の介入になろう。

いずれにしても、コロナウィルスは人間活動の結果である。それは私たちの過ちである。

であるから、コロナウィルスは、人間活動の結果として、それへの応答として、したがって自然/地球/環境からの教訓として考えることができる。現在、地球は自らを守ろうとしている。

もちろん多くの人が苦しんでいるが、最近のトップ

ニュースで示されているように、実はコロナウィルスは良いことも沢山やっている。

「コロナは中国の二酸化炭素排出量を激減させる」

「温室効果ガス排出削減が人類史上最大となった」

「コロナウィルス感染症は化石燃料需要を一掃する」

しかし今、私たちはもっと深刻な問題に直面している。地球温暖化/気候変動だ。昨年、国連のアントニオ・グレーテス事務総長は私たちに、世界は、地球が直面している「もっと深刻な環境非常事態」を忘れてはならない、と呼び掛けた。

2021年1月に衝撃的なトップニュースが流れ、「[地球の]見通しは科学者が把握している事態よりも悪化している」という国連の警告が報道された。ある早稲田大学教授は、日本はきわめて悲惨な状況にあり、「(エンジニアリングの観点から見ると)全員をこの国から移動させ、他のところに移住させることがよいかも知れない」と述べている。

一つの機会

「今日のコロナウィルスの危機は新たな始まりの機会になろう。極めて重要なのは、コロナウィルス対策として公的機関および民間は、2008年のグローバル金融危機後に政府や民間企業が辿った道を取るべきではないということだ。逼迫した医療制度を改善し、コロナウィルス対策措置によって生じた雇用悪化の後で雇用を保証し、通常の生活に戻れるよう家族と地域社会を支援するには、経済刺激策が重要である。しかしながら、私たちは2008年を繰り返すという過ちを犯すわけにはいかない。2008年は、納税者の金が(そもそも金融危機を引き起こした!)銀行や金融機関の救済のために使用され、いつものビジネスに戻ったのである。私たちは、コロナウィルス後の経済は違うものになるであろうことを確信する必要がある。断固として持続可能、平等、そして民主的参加の道を進らなければならない。」(バチカン)

これは、ナオミ・クラインが彼女の新著『地球が燃えている』(大月書店)の中で呼び掛けていることと符号している。さらに、現在および元の中央銀行総裁4名(Bailey, Carney, Villeroy de Galhau, Elderson)も、パン

デミックはグローバル経済を環境に優しいものにするための唯一の機会を提供していると考えている。「世界は気候のチャレンジに対戦するチャンスを掴まなければならない。」経済産業省もこれについて言及している。

Johan Rockströmは、気候の非常事態に取り組むには、米国のアポロ計画に匹敵するような関与が必要であると主張している。当時、米国は同プログラムにGDPの2.5パーセントを投資した。月面着陸のために40万人が常勤で勤務した。すべての国が地球救済のためにGDPの2.5パーセントを拠出するなら、気候対策のために2兆米ドルが用意できる。「決断するなら、私たちは修復できる。」

私は、菅総理が、日本は2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成すると約束したことを聞いて喜んだ。やっとだ！ 安部・前総理はこの約束を拒否していた。しかし、私たちは安堵してはならない。鳩山・元総理は、2020年までに25%（1990年比）削減することを約束していたが、殆どの履行されなかった。そして2050年はかなり先である。私たちはその目標日を繰り上げる必要がある。

兆し

北極で38度を記録

昨年の夏はかなり暑かったので、グリーンランドでは氷が6,000億トンも溶けて喪失した。たった2か月で地球の海面を2.2ミリメートルほど上昇させたことになる。

原因

パリ協定以降、世界最大の投資銀行は2兆6,600億ドルを化石燃料に注ぎ込んだ。多国籍企業100社は二酸化炭素排出量の約71%に責任がある。どこに住んでいようが、総じて最も裕福な10人が最も貧しい10人の20倍以上のエネルギーを消費している。

食料（ヨハン・ロックストローム）

食料を生産する方法は、地球の安定性にとって最大の脅威である。世界の温室効果ガス排出量の約1/4は農業から発生する。

食料生産は、私たちが河川、湖および地下水から取る水の70%を消費する。私たちが6度目になる大規模な種の絶滅の真っ只中にあることの主要な理由は何か？食料である。

森林破壊と自然の生態系の劣化の最大の原因は何か。食料である。

私たちは地球の土地の50%を農業に転換した。化学肥料および有機肥料の過剰使用には壊滅的効果があり、地下水、湖および沿岸地帯で富栄養化が起こる。

もし私たちが現在と同じペースで食べ続けるなら、私たちは気球規模の温暖化を2°C以下に抑えることはできず、国連アジェンダの2030年目標を達成できないであろう。

国際協力銀行が、三菱商事などが出資するベトナム・ブアン2石炭火力発電計画への約1800億円に及ぶ協調融資を決定した。

H.I.S.が推し進めるパーム油を年間7万トンも燃やすバイオマス火力発電所（宮城県角田市）。12月22日、施工業者の東芝プラントから引き渡され、本格稼働が始まる見込みだ。パーム油発電が熱帯林破壊や温室効果ガスの大量排出につながる。

効果

気候変動の影響が最も甚大なのは女性だ

気候変動を原因とする災害で亡くなるのは、男性や少年よりも女性や少女の方が14倍も多いと推定されている。自然災害は少女が人身売買される機会を30%増やし、また自然災害のような危機的状況の中では、女性が暴力を受ける可能性がより高まっている。

核廃棄物からの脅威

米国には、何百年ではなく、何千年にも及んで核廃棄物のために管理しなければならない場所が150箇所以上ある。こうした場所は、頻発化する豪雨、トルネード、ハリケーンやそれに伴う洪水、そして森林火災から守られなければならない。しかし米国エネルギー省にはそうした仕事の能力がないようである。

貧困国

気候変動がウガンダの経済状況に影響を及ぼす

2011年以来、ウガンダの年間経済成長率は7%から5.5%へと低下している。その理由の一つは気候変動である。ウガンダ国民の80%が主たる生計手段として農業に従事している。また農業部門は主要な輸出収入源でもある。そのため農業生産への打撃はウガンダ国民大多数の基本的な生活に影響を及ぼすだけでなく、外貨収入をも減少させることになる。同国はその外貨収入によって、輸

入手形の支払いをし、対外債務の返済義務に忠じているのである。

現在、ウガンダは深刻な食料危機に直面しており、ウガンダのほぼ全域に影響が出ている。食料価格は、衰弱を招く旱魃の影響でこの半年間で徐々に高騰してきたメディアの報道は深刻な栄養不良や、飢饉および食料価格の高騰による死亡の話であふれかえっている。

大群をなす毛虫などの害虫や病気は旱魃が長期間続いた後に発生する。平均すると、毎年80万ヘクタールの作物が気候関連の影響で失われ、損失は4,700万米ドル以上に及ぶ。これは食料確保や栄養のみならず、子供たちの成長全般や就学にも影響を及ぼしている。

石炭に反対する活動家が殺害

10月、南アフリカのクワズール・ナタールで、Fikile Ntshangaseさんが惨殺された。これは、テンデレ石炭鉱業（Tendele Coal Mining）のソンケレ（Somkhele）操業に反対するコミュニティ活動家に対して暴行や襲撃未遂が相次いだ中で起きた。

明るいニュース

世界最大の資産運用会社であるブラックロックは、気候変動を投資判断の主たる要素にする。

米国の先住民ネットワーク理事（Executive Director of the Indigenous Environmental Network）のTom Goldtooth氏は、排出取り引き（カーボン・トレーディング）は空気の民営化だと述べている。取り引きする前に、それは誰が所有する財産権なのかを確定しなければならない。排出取り引き、キャップアンドトレード、カーボン・オフセット、炭素税。これらは、ファザー・スカイ（父なる空）、我々の空気を民営化する植民地時代の資本主義システムの一部に他ならない。したがって二酸化炭素をキャプチャーする（捕獲する）ことなど、技術に疑問がある。まず第一に、私たちのネットワークでは、それに反対である。マザーアース（母なる地球）は依然として生きているが、彼女は転換する。マザーアースには割れ目や亀裂がある。政府や化石燃料企業はそれを捕獲することによってオフセットで利益を得る。それを捕獲して、保管する、ここではマザーアースに保管することによって、そこからそれを使って何をするにしても、どのようなプロセスであれ、利益を得る。来月または4年後、あるいは12年、20年後に、何かが起きている、

そしてガスが放出されていると誰に分かるだろうか？その保証は何か？監視のメカニズムは何か？こうしたことすべてを評価するメカニズムは何か？

カトリック情報

いくつかのバチカンのディカスターリーは、「共通のホームのケアのための旅立ち」という表題が付いた227頁の文書を発表するために共同作業をしている。これは、クリエーション（天地創造）との健康的な関係を維持する方法に関するすべてのキリスト教徒への手引きである。一エコロジカルな観点からのコロナウィルス緊急事態に関する7つの考察

一欠くことはできない人間開発を奨励するためのバチカン・ディスカタリー

アジア司教会議連盟事務局人間開発/気候変動デスクは、教会は環境に優しい生き方を採用し、色んな信仰を持つ人々それぞれに、環境に優しい福音伝道を行うものと考えている。

アメリカ大陸間カトリック教育連合は、ラウダートシ・ウィークやエキュメニカルなシーズン・オブ・クリエーションなど、いくつかのクリエーション・ケア・キャンペーンへのメンバーの参加に協力した。

ケニア・カガメガ教区カトリック正義と平和協議会は、保育園で15,000本の笛吹き松プログラムなど、数々のプログラムを主催している、

気候正義連合は南アフリカの労働組合、市民社会、草の根、そしてコミュニティベースの組織で構成されるグループであり、同連合の参加団体350アフリカによれば、彼らは「南アフリカに広がっている不平等、貧困および失業の問題に取り組む『変革を起こす気候正義アジェンダ』を進めるために団結した。

インドネシアの首都、ジャカルタの被昇天大聖堂教会の聖母は、太陽光発電を設置するインドネシア初のカトリック教会として承認された。

日本政府の動き

「第5次エネルギー基本計画」では、安全性、安定供給、経済効率性、環境を前提にして、バランス良くエネルギーを組み合わせることが大事だとしている。そして、再生可能エネルギーは「主力電源化する」、原発は「安全性を最優先に再稼働を進める」、石炭は「低廉で重要なベースロード電源なので高効率化を推進する」、天然

ガスは「地球温暖化対策の観点から利用拡大を促進する」と、原発も石炭も含め、全て推進しているのだ。

地球温暖化対策推進法の改正にあたって

「2050年実質ゼロ目標」と「目標引き上げプロセス」の法定化を

2021年1月18日に始まった今通常国会において、地球温暖化対策推進法の改正が予定されている。2020年10月26日に菅義偉首相が2050年に温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする（排出実質ゼロ）を表明し、日本としての脱炭素化へのゴールが定められた今、今国会での同法の改正は極めて重要な意味を持つ。パリ協定の目標を達成し、気温上昇を1.5°Cに止めるために残された時間は極めて少なくなっており、排出実質ゼロに向けて、今から確実にそして加速度的に対策に取り組まなければならないからである。今国会での改正では、以下を実現すべきである。

● 2050年目標を目的に明確に書き込むこと

地球温暖化対策推進法の改正では、これからの日本の着実な取り組みを確保するために、2050年の排出実質ゼロ目標を目的として明確に位置づけることが必要である。排出実質ゼロ目標には、与野党対立もなく、経済界も含め歓迎しており、既に日本の目標として共有されている。この目標が揺らいだり、ないがしろにされたりすることがないように、明確に法律の目的として位置付けておくことが必要である。

● 2050年目標に向かって、5年ごとに目標を引き上げていくことを明記すること

1.5°Cに気温上昇を抑制するためには、2050年に実質ゼロとするだけでなく、2030年に世界全体でCO2排出量を半減させる必要がある。これらの目標を確実に達成するために、その目標に向かって着実に行動を強化していく仕組みが組み入れられていることが不可欠である。パリ協定では、5年ごとに国別約束（NDC）を提出することになっており、目標は常に前進させなければならないことが明記されている。これに沿い、同法でも5年毎に目標を見直し強化することを書き込み、パリ協定に沿った国内対応ができる体制を整備しておくべきである。

● 気候変動政策とエネルギー政策の統合

現在、地球温暖化対策推進法の下で地球温暖化対策計画が、またエネルギー政策基本法の下でエネルギー基本計画が策定されているが、エネルギー起源CO2が日本のCO2排出の9割を占める中、両計画の見直しの時期、検

討の場・プロセスが別々に存在していることの弊害は大きい。政府としての統合的な政策形成が実現できるよう、両計画を一体化させ、見直し時期、決定プロセスを統合させることを本改正にて規定するべきである。（特定非営利活動法人気候ネットワーク）

環境省 気候変動 アプリ

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/app/>
気候変動大調査 <https://ccbio.jp/>

日本の明るいニュース

12月、気候ネットワークをはじめ気候関連NGOなど複数の団体が呼びかけ団体となり、パリ協定と統合的な削減目標とエネルギー政策の見直しを求めて「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーンを開始した。政府への要望内容は、(1)若い世代を参加させ民主的で透明なプロセスで行うこと、(2)2030年削減目標は、2010年比で少なくとも50%以上削減とすること、(3)2030年の電源構成は、省エネを第一に石炭火力と原発はゼロ、再エネ50%以上とすること、(4)原子力の利用をやめ、新增設や新型炉の開発は中止すること、(5)不確実で環境・社会影響が懸念される二酸化炭素回収・貯留などには頼らないことを盛り込んでいる。

昨年2月、日本の若者の気候運動リーダーたちが学生気候危機サミットの設立のために東京に集まった。「重要なことは、なぜ日本で気候変動が語られないのかについて一人ひとりが疑問を持つことだ。」

私たちにできること

エネルギー政策に2030年石炭ゼロの位置づけを！市民のキャンペーンがスタート

12月10日から、パリ協定と統合的な削減目標とエネルギー政策の見直しを求めるキャンペーン「あと4年、未来を守れるのは今」がスタートした。署名の募集はこちら：<http://ato4nen.com/>

アムネスティの署名「温暖化から人権を守るため2030年までに石炭ゼロに！」

https://www.amnesty.or.jp/get-involved/action/jp_2020_12.html

ナオミ・クライン著『地球が燃えている』（大月書店）を読むこと。

イベント情報（オンライン）<https://www.kiconet.org/>
<https://www.foejapan.org/>